

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部長 土屋 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部長 土屋 祐司
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	70,066	74,018	101,179
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	558	1,522	276
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	1,060	3,155	499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,232	3,051	362
純資産額(百万円)	21,208	18,971	22,078
総資産額(百万円)	82,721	89,114	89,662
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	16.70	49.74	7.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	21.2	24.4

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	0.00	37.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要により緩やかな改善傾向にある。また、政権交代による金融緩和、景気対策への期待から円安・株高が進み、さらに景気回復へ向かうことが期待される。しかしながら、欧州諸国の政府財政危機や中国の経済成長の鈍化による影響から、国内経済の先行については、依然不透明な状況となっている。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資は、東日本大震災の復旧・復興を除いて低調な状況が続く厳しい状況である。また、民間建設投資は被災住宅の再建もあり緩やかな回復基調が続くとみているが受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況にある。

このような情勢下において、当社グループは引続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、連結受注高においては82,774百万円（前年同期比16.2%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で29,452百万円（前年同期比35.8%増）、建築工事で27,003百万円（前年同期比1.4%減）、合計56,455百万円（前年同期比15.0%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事56.1%、民間工事43.9%である。

また、連結売上高においては74,018百万円（前期同期比5.6%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で23,929百万円（前年同期比5.9%減）、建築工事で26,002百万円（前年同期比1.8%減）、合計49,932百万円（前年同期比3.8%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事53.5%、民間工事46.5%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、一部子会社の工事採算悪化等により、連結で経常損失1,522百万円（前年同期は経常損失558百万円）、四半期純損失3,155百万円（前年同期は四半期純損失1,060百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で231百万円（前年同期は経常利益59百万円）、四半期純損失で1,021百万円（前年同期は四半期純損失541百万円）という結果になった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は35,342百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失521百万円（前年同期は営業利益677百万円）となった。

建築事業においては、売上高は36,744百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失792百万円（前年同期は営業損失658百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は1,931百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失195百万円（前年同期は営業損失193百万円）となった。

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第3四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にある。

#### (2)財政状態に関する情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が3,897百万円減少し、未成工事支出金等が3,358百万円増加したこと等により、資産合計は547百万円減少した89,114百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、コマーシャル・ペーパーが2,494百万円増加し、未成工事受入金金が1,348百万円減少したこと等により、負債合計は2,559百万円増加した70,143百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、3,106百万円減少した18,971百万円となり、自己資本比率は21.2%となった。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は34百万円であった。また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業費が震災の復旧・復興関連による政府建設投資により増加傾向であるものの受注競争の激化により以前のような工事受注を見込めないため、利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。

土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による価格の低下、震災による労務費の高騰等により利益が減少し土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには、至っていない。

海外工事も建築工事と同様に一定の受注をする事により、利益の確保を目指しているが、計画通りの成果を収めるまでには、至っていない。

現在、公共工事は、震災復興関連により一時的に増加傾向にあるが今後、工事量がどの程度の規模で推移するか、慎重に見極める必要がある。

また、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」という方針のもと当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社とのアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、土木事業・建築事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、日本経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、景気回復基調へ向かうと期待される。ただし、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等の今後の海外経済動向に留意が必要である。

建設業界においては、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれる。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が続くと思われる。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業利益を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,578,000	62,578	
単元未満株式	普通株式 820,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,578	

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,772,000	-	3,772,000	5.62
計		3,772,000	-	3,772,000	5.62

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,240	17,139
受取手形・完成工事未収入金等	2 51,468	2 47,570
未成工事支出金等	2,268	5,626
短期貸付金	28	54
繰延税金資産	149	18
その他	4,739	4,641
貸倒引当金	296	294
流動資産合計	74,598	74,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,690	5,027
機械、運搬具及び工具器具備品	8,820	8,723
土地	7,031	7,003
リース資産	25	104
建設仮勘定	7	29
減価償却累計額	10,898	11,181
有形固定資産合計	9,676	9,706
無形固定資産		
141		138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	3,555
長期貸付金	737	382
破産更生債権等	52	40
繰延税金資産	695	24
その他	1,527	1,315
貸倒引当金	1,057	806
投資その他の資産合計	5,245	4,511
固定資産合計	15,064	14,356
資産合計	89,662	89,114



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,939	37,128
短期借入金	6,405	6,065
コマーシャル・ペーパー	-	2,494
未払法人税等	42	131
未成工事受入金	8,333	6,984
預り金	4,482	5,193
完成工事補償引当金	150	166
賞与引当金	149	4
工事損失引当金	578	502
その他	719	1,461
流動負債合計	57,801	60,133
固定負債		
繰延税金負債	322	407
退職給付引当金	7,265	7,304
訴訟損失引当金	59	219
その他	2,134	2,078
固定負債合計	9,782	10,010
負債合計	67,584	70,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,687
利益剰余金	13,410	10,247
自己株式	651	659
株主資本合計	21,547	18,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	542
繰延ヘッジ損益	-	24
為替換算調整勘定	-	34
その他の包括利益累計額合計	372	531
少数株主持分	158	63
純資産合計	22,078	18,971
負債純資産合計	89,662	89,114

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	70,066	74,018
売上原価	66,953	72,388
売上総利益	3,112	1,629
販売費及び一般管理費	3,295	3,154
営業損失( )	183	1,525
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	38	39
営業譲受債権回収益	1	54
為替差益	-	90
その他	71	75
営業外収益合計	117	264
営業外費用		
支払利息	138	125
支払保証料	34	47
為替差損	282	-
その他	37	89
営業外費用合計	493	261
経常損失( )	558	1,522
特別利益		
固定資産売却益	40	260
その他	0	-
特別利益合計	40	260
特別損失		
固定資産除売却損	12	4
減損損失	21	0
訴訟損失引当金繰入額	88	160
和解金	6	850
損害賠償金	302	2
災害による損失	160	-
その他	0	56
特別損失合計	591	1,073
税金等調整前四半期純損失( )	1,109	2,335
法人税、住民税及び事業税	108	96
法人税等調整額	52	817
法人税等合計	56	914
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,165	3,249
少数株主損失( )	105	94
四半期純損失( )	1,060	3,155

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,165	3,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	169
繰延ヘッジ損益	2	24
為替換算調整勘定	-	4
その他の包括利益合計	67	198
四半期包括利益	1,232	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	2,956
少数株主に係る四半期包括利益	105	94

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 タイ大豊(株)及びタイ大豊商事(株)については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)マリモ	247百万円	(株)日商エステム	237百万円
(株)プレサンスコーポレーション	239	(株)プレサンスコーポレーション	226
(株)グランイーグル	65	(株)モリモト	78
(株)日商エステム	65	(株)フクダ不動産	61
		明和地所(株)	56
		(株)マリモ	10
		(株)グランイーグル	2
計	618	計	672

事業資金の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	46百万円	44百万円

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
マンション購入者4件	12百万円	11百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	22百万円	146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物・構築物	2百万円	-百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	2
土地	34	258
計	40	260

2 固定資産除売却損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11	0
土地	0	3
計	12	4

3 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	351百万円	272百万円

(株主資本等関係)

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

・当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,812	33,461	1,792	70,066	-	70,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	421	431	431	-
計	34,812	33,470	2,214	70,497	431	70,066
セグメント利益又は損失 ( )	677	658	193	174	8	183

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,342	36,744	1,931	74,018	-	74,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	243	257	501	501	-
計	35,342	36,988	2,188	74,519	501	74,018
セグメント損失( )	521	792	195	1,509	15	1,525

(注)1. セグメント損失( )の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16.70円	49.74円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	1,060	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	1,060	3,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,490	63,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

大豊建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。